



平成 17 年 5 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
コード番号 3432

平成 17 年 7 月 28 日
上場取引所 東 大
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄
問合せ先責任者 役職名 経理部部長 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20-2122
決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 8 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 5 月期の業績(平成 16 年 6 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	5,232	270.6	2,779	-	2,760	-
16 年 5 月期	1,411	-	225	-	121	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 5 月期	2,609	-	8.08	7.99	3.7	3.0	52.8
16 年 5 月期	63	-	0.19	-	0.1	0.2	8.6

(注) 期中平均株式数 17 年 5 月期 322,954,350 株 16 年 5 月期 328,486,059 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 5 月期	5.00	2.50	2.50	1,587	58.8	2.2
16 年 5 月期	2.50	-	2.50	821	-	1.1

(注) 17 年 5 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月期	92,274	70,583	76.5	230.11
16 年 5 月期	77,984	77,119	98.9	234.79

(注) 期末発行済株式数 17 年 5 月期 328,596,314 株 16 年 5 月期 328,596,314 株
期末自己株式数 17 年 5 月期 21,859,332 株 16 年 5 月期 145,675 株

2. 18 年 5 月期の業績予想(平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,000	1,800	1,700	2.50		
通 期	6,000	3,600	3,400		2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
7 月 28 日に配信しました資料では、株主総会開催日が 8 月 29 日となっておりますが、8 月 30 日に開催します。訂正してお詫びいたします。

財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当事業年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	4,505	4.9	514	0.7	3,991
現 金 及 び 預 金	556		167		388
売 掛 金	68		279		211
短 期 貸 付 金	3,100		-		3,100
未 収 入 金	681		-		681
繰 延 税 金 資 産	51		59		7
そ の 他	47		7		40
. 固 定 資 産	87,768	95.1	77,469	99.3	10,298
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(87,768)		(77,469)		(10,298)
子 会 社 株 式	79,438		77,458		1,980
長 期 貸 付 金	8,300		-		8,300
繰 延 税 金 資 産	24		8		16
そ の 他	5		3		2
資 産 合 計	92,274	100.0	77,984	100.0	14,290

(単位 百万円)

科 目	当事業年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	5,430	5.9	844	1.1	4,585
短 期 借 入 金	2,500		300		2,200
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2,420		-		2,420
未 払 金	282		246		36
未 払 費 用	162		121		41
未 払 法 人 税 等	23		124		101
未 払 消 費 税 等	18		52		33
そ の 他	23		-		23
. 固 定 負 債	16,260	17.6	20	0.0	16,240
転 換 社 債	7,000		-		7,000
長 期 借 入 金	9,200		-		9,200
役員退職給与引当金	60		20		40
負 債 合 計	21,690	23.5	864	1.1	20,826
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	15,000	16.3	15,000	19.2	-
. 資 本 剰 余 金	61,285	66.4	62,108	79.6	822
資 本 準 備 金	30,000		30,000		-
その他資本剰余金	31,285		32,108		822
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	31,285		32,107		822
自 己 株 式 処 分 差 益	-		0		0
. 利 益 剰 余 金	1,852	2.0	63	0.1	1,788
当 期 未 処 分 利 益	1,852		63		1,788
. 自 己 株 式	7,554	8.2	52	0.0	7,501
資 本 合 計	70,583	76.5	77,119	98.9	6,535
負 債 及 び 資 本 合 計	92,274	100.0	77,984	100.0	14,290

(2)比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		対前期比較増減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
. 営業収益	5,232	100.0	1,411	100.0	3,820
. 営業費用	2,452	46.9	1,186	84.0	1,266
営業利益	2,779	53.1	225	16.0	2,553
. 営業外収益	192	3.7	2	0.2	189
受取利息	128		0		128
その他	63		2		61
. 営業外費用	211	4.0	107	7.6	104
支払利息	142		2		140
社債発行費償却	31		-		31
創立費償却	-		104		104
その他	37		-		37
経常利益	2,760	52.8	121	8.6	2,639
税引前当期純利益	2,760	52.8	121	8.6	2,639
法人税、住民税及び事業税	160	3.1	124	8.8	35
法人税等調整額	8	0.2	67	4.8	59
当期純利益	2,609	49.9	63	4.5	2,545
前期繰越利益	63		-		63
中間配当額	820		-		820
当期末処分利益	1,852		63		1,788

重要な会計方針

項目	当事業年度 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
3 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税は税抜き会計処理を行っております。	消費税及び地方消費税は税抜き会計処理を行っております。

追加情報

当事業年度 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年5月31日)		前事業年度 (平成16年5月31日)		
1	子会社に対する短期金銭債権 子会社に対する短期金銭債務 子会社に対する長期金銭債権	3,363百万円 76百万円 8,300百万円	1 子会社に対する短期金銭債権 子会社に対する短期金銭債務	236百万円 537百万円
2	発行済株式総数及び当社が保有する自己株式数 発行済株式総数 自己株式数	328,596,314株 21,859,332株	2 発行済株式総数及び当社が保有する自己株式数 発行済株式総数 自己株式数	328,596,314株 145,675株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
子会社との取引高		子会社との取引高	
営業収益	5,232百万円	営業収益	1,411百万円
仕入取引以外の取引高	92百万円	仕入取引以外の取引高	31百万円
営業取引以外の取引高	128百万円	営業取引以外の取引高	2百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年5月31日)		前事業年度 (平成16年5月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 流動資産 百万円 未払費用(賞与等) 51 繰延税金資産合計 51 固定資産 役員退職給与引当金 24 繰延税金資産合計 24	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 流動資産 百万円 未払費用(賞与等) 48 未払事業税 10 繰延税金資産合計 59 固定資産 役員退職給与引当金 8 繰延税金資産合計 8
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 35.7% 住民税均等割 0.1% その他 0.4% 5.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.1% 住民税均等割 1.6% その他 1.8% 47.2%

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額	230円11銭	234円79銭
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	8円08銭	19銭
1株当たり当期純利益	7円99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(百万円)	2,609	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,609	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	322,954	328,486

比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当事業年度	前事業年度	対前期比較増減()
(1) その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金残高	31,285	32,108	822
資本金及び資本準備金減少差益	31,285	32,107	821
自己株式減少差益	-	0	0
その他資本剰余金の処分額			
利益配当金	-	821	821
その他資本剰余金次期繰越額	31,285	31,287	1
(2) 当期末処分利益の処分			
当期末処分利益	1,852	63	1,788
利益処分額			
利益配当金	766	-	766
次期繰越利益	1,085	63	1,021

(注) 平成17年2月15日に820,843,740円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。